

平日	
----	--

市 区 町 村 コ ー ド	122378	市 町 村 類 型	Ⅱ－1
市 町 村 名	山 武 市	H26 普通 交付 税 種 地 区 分	Ⅱ 3

注)「企適」は、平成26年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業。「事1」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業。「収益1」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	35										
市 町 村 名		山 武 市			市町村類型	Ⅱ－１					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H25増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等	経常的経費充 当一般財源等	経 常 支 率
地 方 税	5,622,898	23.3 %	△ 0.2 %	5,622,898	人 件 費	3,804,433	16.7 %	3.2 %	3,485,261	3,466,174	24.1 %
地 方 譲 与 税	324,188	1.3	△ 6.2	324,188	うち 職 員 給	2,448,359	10.8	3.8	2,205,922		
利子割交付金	9,939	0.0	△ 5.8	9,939	扶 助 費	2,986,922	13.1	6.1	821,229	812,697	5.6
配当割交付金	43,690	0.2	117.4	43,690	公 債 費	2,817,947	12.4	△ 2.5	2,717,818	2,717,818	18.9
株式等譲渡所得割交付金	30,595	0.1	△ 17.1	30,595	元 利 元 金	2,581,535	11.3	△ 1.5	2,484,881	2,484,881	17.3
地方消費税交付金	564,451	2.3	22.2	564,451	内 償 還 金 利 子	236,412	1.0	△ 12.4	232,937	232,937	1.6
ゴルフ場利用税交付金	73,047	0.3	△ 3.0	73,047	一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0	義務的経費小計	9,609,302	42.2	2.3	7,024,308	6,996,689	48.6
自動車取得税交付金	64,227	0.3	△ 58.3	64,227	物 件 費	2,825,710	12.4	2.4	2,221,530	1,790,159	12.4
軽油引取税交付金	0	0.0	－		維 持 補 修 費	131,840	0.6	7.6	129,926	129,926	0.9
地方特例交付金等	16,464	0.1	△ 10.5	16,464	補 助 費 等	3,438,384	15.1	0.1	3,231,510	2,519,880	17.5
地 方 交 付 税	7,707,895	31.9	△ 0.2		投資及び出資金・貸付金(経 常 的 な も の)	8,536	0.0	△ 38.2	8,536	8,536	0.1
内 普 通	6,570,187	27.2	△ 3.3	6,570,187	経常的繰出金	1,866,292	8.2	5.2	1,523,959	1,523,959	10.6
内 特 別	595,208	2.5	1.1		経常的経費小計	17,880,064	78.6	2.2	14,139,769	12,969,149	90.1
内 震災復興特別	542,500	2.2	59.7								
一 般 財 源 計	14,457,394	59.9	△ 0.2	13,319,686							
交通安全対策特別交付金	9,386	0.0	△ 13.2	9,386	積 立 金	1,400,024	6.2	72.3	513,967		
分担金及び負担金	113,174	0.5	1.9	0	投資及び出資金・貸付金(経 常 的 な も の を 除 く)	83,335	0.4	8.7	2,535		12,969,149
使 用 料	286,890	1.2	△ 7.9	31,785	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	48,832	0.2	12.1	41,419		
手 数 料	76,397	0.3	△ 2.6	0	前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
国 庫 支 出 金	2,897,496	12.0	42.2		投 資 的 経 費	3,336,171	14.7	50.3	828,260		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	－	0	うち 人 件 費	76,239	0.3	2.6	76,239		
都道府県支出金	1,099,697	4.6	△ 17.0		普通建設事業費	3,321,028	14.6	52.1	827,026		13,370,128
財 産 収 入	93,794	0.4	△ 14.0	7,488	内 補 助	946,804	4.2	11.2	97,936		
寄 附 金	2,064	0.0	3.1		内 単 独	2,374,224	10.4	78.2	729,090		
繰 入 金	1,105,859	4.6	205.7	0	災害復旧事業費	15,143	0.1	△ 57.1	1,234		
繰 越 金	854,420	3.5	24.0		失業対策事業費	0	0.0	－	0		
諸 収 入	849,535	3.5	3.8	1,783							
地 方 債	2,303,168	9.5	41.4								
うち 減収補填債特例分	0	0.0	－								
うち 臨時財政対策債	1,023,268	4.2	4.8								
合 計	24,149,274	100.0	9.9	13,370,128	合 計	22,748,426	100.0	10.2	15,525,950		
うち 東日本大震災分	2,650,977	11.0	117.7		うち 東日本大震災分	2,226,485	9.8	105.6			
市 町 村 税					目 的 別 歳 出					公共施設の整備状況	
区 分	決算額	構成比	対H25増減率	超過課税分 収入 済 額	区 分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等		
市 町 村 税	2,157,406	38.4 %	△ 0.2 %	0	議 会 費	213,609	0.9 %	4.9 %	213,609	道路舗装率	－ %
個 人 分	498,037	8.9	△ 6.7	0	総 務 費	4,347,984	19.1	31.0	2,629,511	道路改良率	－ %
法 人 分	2,475,559	44.0	1.7	0	民 生 費	6,037,920	26.5	1.7	3,200,216	上水道普及率	－ %
固 定 資 産 税	126,974	2.3	3.2	0	衛 生 費	2,270,650	10.0	△ 6.8	2,076,156	下水道普及率(人口)	－ %
軽 自 動 車 税	359,338	6.4	△ 4.4		労 働 費	49,015	0.2	△ 58.5	548	し尿収集率	－ %
市町村たばこ税	5,584	0.1	0.6	0	農 林 水 産 業 費	705,989	3.1	△ 0.2	644,108	し尿衛生処理 率	－ %
鉱 産 税	0	0.0	－		商 工 費	199,417	0.9	30.1	159,268	ごみ収集率	－ %
特別土地保有税	0	0.0	－		土 木 費	1,515,577	6.7	10.5	781,741	ごみ焼却処理率	－ %
法定普通税小計	5,622,898	100.0	△ 0.2	0	消 防 費	1,246,933	5.5	17.0	1,031,137	保育所施設充足率	－ %
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0	教 育 費	3,328,242	14.6	37.8	2,070,604	幼稚園施設充足率	－ %
目 的 税	0	0.0	－	0	災 害 復 旧 費	15,143	0.1	△ 57.1	1,234	小学校非木造比率	－ %
入 湯 税	0	0.0	－	0	公 債 費	2,817,947	12.4	△ 2.5	2,717,818	中学校非木造比率	－ %
内 事 業 所 税	0	0.0	－		諸 支 出 金	0	0.0	－	0		
内 都 市 計 画 税	0	0.0	－		前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
内 水利地益税等	0	0.0	－		合 計	22,748,426	100.0	10.2	15,525,950		
合 計	5,622,898	100.0	△ 0.2	0							
国民健康保険税(料)	1,961,362		△ 3.5		平成26年度大規模事業(かつこ書きは、平成26年度事業費 単位:百万円)						
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	・ 松尾地域賑わい空間創出事業(402)						
市 町 村 税	96.5 %	17.8 %	85.3 %		・ 小学校情報化教育環境整備事業(255)						
市町村民税	96.3	19.5	85.3		・ 中学校体育施設非構造部材耐震事業(154)						
固定資産税	96.3	16.1	83.5		・ 津波避難施設整備事業(141)						
国民健康保険税(料)	85.8	16.4	57.7		・ 中学校情報化教育環境整備事業(123)						

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。